

北の輝く女性活躍支援事業【北海道】

地域の実情と課題

- ・ 基幹産業が第1次産業であり、農山漁村地域には地域づくり活動に活躍している女性や女性グループも多いが、広域分散型の地域構造であることから、横のつながりやネットワーク化による相乗効果を発揮できていない。
- ・ 全国平均に比べ低い女性の就業率や役員・管理職への登用率。特に若年層において就業率が低くなっている。

事業の特徴

- ①経済団体、一次産業団体、女性団体、行政機関が連携した推進体制による情報共有や気運醸成
- ②女性の活躍に向けた総合相談の設置
- ③広域分散型の本道の特性を踏まえた地域における女性活躍のための連携の推進

事業の効果

- ・ 企業等における仕事と家庭の両立支援や女性の指導的地位への登用の動きを促進
 - ・ 地域における連携・相談支援による農村漁村地域での女性の活躍を促進。
 - ・ 男女がともに働き暮らしやすい社会と女性の活躍促進による本道経済の活性化を実現。
- 【数値目標】女性(25～34歳)の就業率
71.4%【全国平均75.7%】(H29)

目的・目標

- ・ 活躍したいすべての女性をオール北海道で応援する。
 - ・ 社会全体での女性活躍に向けた気運の醸成や意識の改革を図る。
 - ・ 特に、本道の産業や地域実情を踏まえた様々な形態での女性の活躍に向け、地域や各分野の取組を促進する。
- 【数値目標】女性(25～34歳)の就業率
71.4%【全国平均75.7%】(H29)

連携団体

北の輝く女性応援会議 (H26.10設置・20機関)

北海道商工会議所連合会、北海道商工会連合会、北海道経済連合会、北海道農業協同組合中央会、北海道漁業協同組合連合会、北海道森林組合中央会、日本労働組合総連合会北海道連合会、北海道女性団体連絡協議会、北海道立女性プラザ、NPO法人北海道子育て支援ワーカーズ、(株)ワイズスタッフ、太田明子ビジネス工房(EZONA)、(株)北洋銀行、(株)北海道銀行、一般社団法人北海道信用金庫協会、厚生労働省北海道労働局、経済産業省北海道経済産業局、北海道市長会、北海道町村会、北海道

今後の課題

職場や家庭生活において、女性に対し男性が優遇されていると認識している人の割合が高いことから、女性の社会参画をさらに推進するため、道民、企業・団体の意識改革を図る必要がある。

事業の概要

北の輝く女性応援会議の運営

【設置目的】オール北海道で女性の活躍を応援する気運醸成、意識の改革を図る。

【開催状況(主な議題)】平成29年12月19日開催

(トップリレー応援メッセージ、ワーキングチーム会議の開催、北の輝く女性応援会議による後援事業)

女性農業者の育成や農業で新たなチャレンジを行う女性の取組の推進

【名称】

(次代を担う女性農業者のサポート事業(H29.4.5開始))

【目的】

農業・農村の活性化につながる女性の経営・社会参加を推進する。

【事業内容】

- ・異業種の女性グループ等との交流等による商品・メニュー開発
- ・家事サポート能力の向上等を目的とした青年農業者等との意見交換会
- ・農業者等による女性の活躍推進、環境整備に向けた検討会議

女性活躍推進のためのワンストップ相談窓口の設置

【名称】

北海道女性の活躍支援センター(H27.10.1開設)

【目的】

女性のライフステージに応じた様々な相談にワンストップできめ細かに対応する相談窓口を開設

【相談対応】

- ・メンター制度の導入
- ・訪問・電話、メール等による相談に対し、支援制度や専門相談窓口を紹介
- ・相談者の目的に応じた支援のプランを提供
- ・法律相談や子育て相談など専門相談日を設定



関係機関による地域連携会議の開催

【名称】

女性の活躍推進に係る地域連携会議

【目的】

女性の活躍推進に向け各地域における、国や道(総合振興局・振興局)市町村など関係機関等による連携体制を構築し、女性の活躍を支援することにより男女平等参画社会の推進を図る。

【開催場所】

上川総合振興局(旭川市)、十勝総合振興局(帯広市)

【参集機関等】

市町村、国の関係機関、1次産業団体、経済団体、地域で活躍する女性、北海道女性の活躍支援センター支援員、北海道